

I 調査結果の概要（解説）

1 農林業経営体

平成 22 年の農林業経営体数は、5 万 5,451 経営体で、前回の平成 17 年に比べ 9,013 経営体（14.0%）減少した。

このうち、農業経営体は 5 万 5,387 経営体、林業経営体は 717 経営体となり、前回に比べそれぞれ 8,938 経営体（13.9%）、323 経営体（31.1%）減少した。

表 1 農林業経営体数の推移

単位：経営体

区分	農林業 経営体	農業経営体	林業経営体
平成 22 年	55,451	55,387	717
平成 17 年	64,464	64,325	1,040
増減数	△ 9,013	△ 8,938	△ 323
増減率（%） （平成 22/17）	△ 14.0	△ 13.9	△ 31.1
構成比（%）			
平成 22 年	100.0	99.9	1.3
平成 17 年	100.0	99.8	1.6

※農業と林業を重複して行う経営体があるため、合計と内訳は一致しない。

「農林業経営体」、「農業経営体」、「林業経営体」等の用語は、巻末「用語の定義」を参照願います。

2 農業経営体

（1）組織形態別経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は 722 経営体（構成比 1.3%）で、前回に比べ 132 経営体（22.4%）増加した。

このうち、農事組合法人は前回比べ 73 法人（115.9%）増加した。

表2 組織形態別経営体数の推移

単位：経営体

区分	合計	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない	個人経営体
		計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人			
平成22年	55,387	722	136	456	127	3	5	54,660	54,520
平成17年	64,325	590	63	430	95	2	5	63,730	63,482
増減数	△ 8,938	132	73	26	32	1	0	△ 9,070	△ 8,962
増減率 (%)									
(平成22/17)	△ 13.9	22.4	115.9	6.0	33.7	50.0	0.0	△ 14.2	△ 14.1
構成比 (%)									
平成22年	100.0	1.3	0.2	0.8	0.2	0.0	0.0	98.7	98.4
平成17年	100.0	0.9	0.1	0.7	0.1	0.0	0.0	99.1	98.7

(2) 経営耕地面積規模別経営体数

農業経営体を経営耕地規模別面積で見ると、0.3～1.0ha 層が全体の41.3%を占めている。

この0.3～1.0ha 層は2万2,870経営体で前回に比べ6,205経営体(21.3%)減少した。また1.0～2.0ha 層は1万7,975経営体で前回に比べ2,653経営体(12.9%)の減少、2.0～3.0ha 層は6,985経営体で前回に比べ683経営体(8.9%)減少等、経営面積規模の小さな層で減少となった。

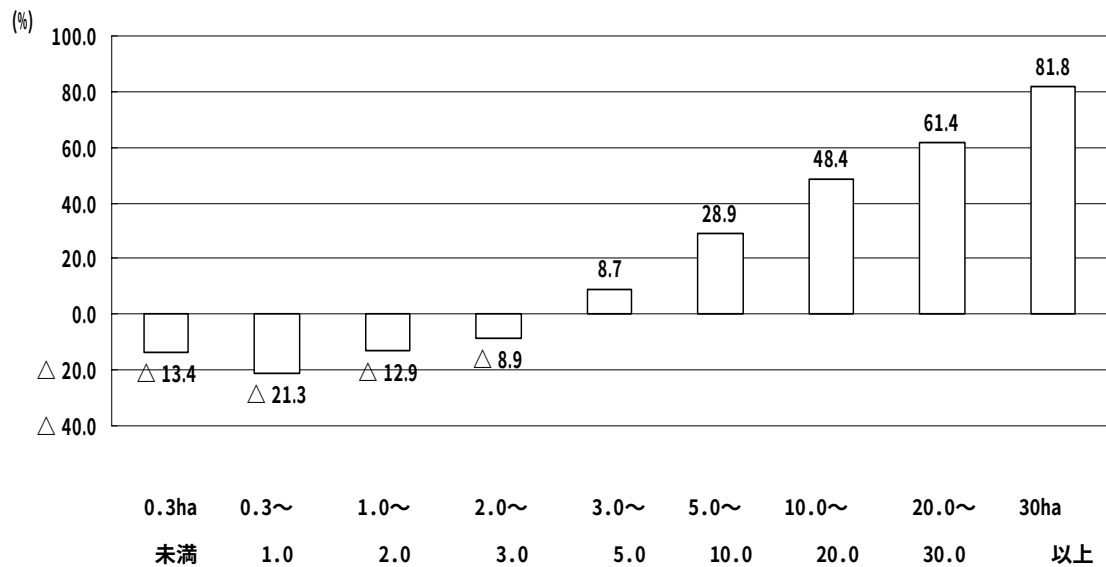
その一方、3.0～5.0ha 層は4,069経営体で前回に比べ324経営体(8.7%)の増加、5.0～10.0ha 層は1,503経営体で前回に比べ337経営体(28.9%)の増加、10.0～20.0ha 層は365経営体で前回に比べ119経営体(48.4%)の増加等、経営耕地面積規模の大きな層での増加がみられた。

表3 経営耕地面積規模別経営体数

単位：経営体

区分	計	経営耕地 なし	0.3ha 未満	0.3～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～ 10.0	10.0～ 20.0	20.0～ 30.0	30.0ha 以上
平成22年	55,387	529	960	22,870	17,975	6,985	4,069	1,503	365	71	60
平成17年	64,325	612	1,108	29,075	20,628	7,668	3,745	1,166	246	44	33
増減数	△ 8,938	△ 83	△ 148	△ 6,205	△ 2,653	△ 683	324	337	119	27	27
増減率 (%) (平成22/17)	△ 13.9	△ 13.6	△ 13.4	△ 21.3	△ 12.9	△ 8.9	8.7	28.9	48.4	61.4	81.8
構成比 (%)											
平成22年	100.0	1.0	1.7	41.3	32.5	12.6	7.3	2.7	0.7	0.1	0.1
平成17年	100.0	1.0	1.7	45.2	32.1	11.9	5.8	1.8	0.4	0.1	0.1

図1 経営耕地面積規模別経営体数の増減率



(3) 農産物販売金額規模別経営体数

農業経営体を農産物の販売規模別にみると、100～500 万円層が全体の32.3%を占めている。

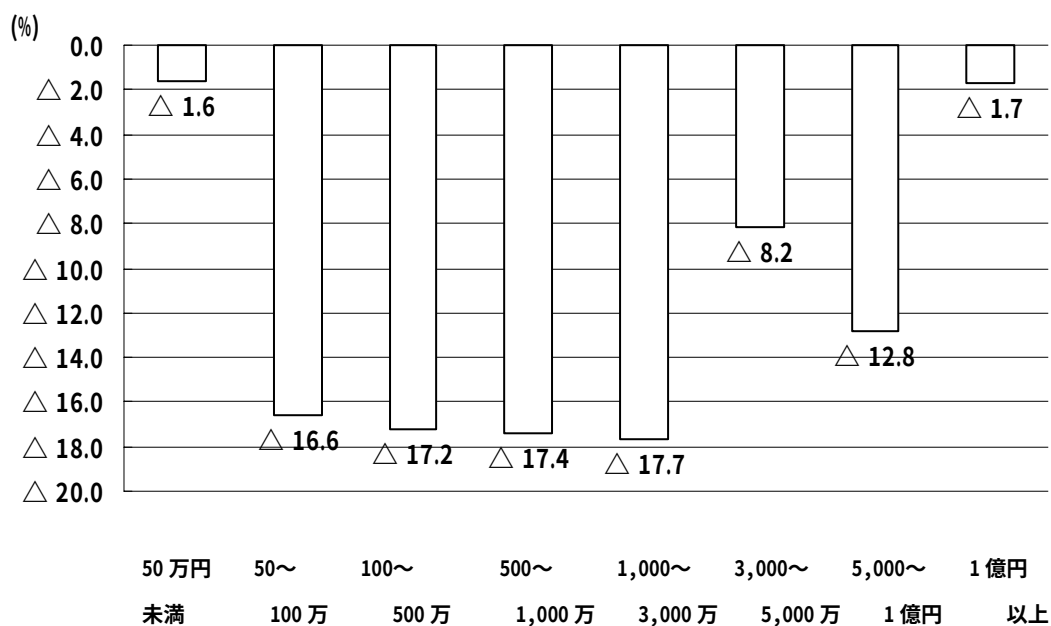
この100～500 万円層は1万7,903 経営体で前回に比べ3,725 経営体(17.2%)の減少となった。また、500～1,000 万円層は5,192 経営体で前回に比べ1,091 経営体(17.4%)の減少等、すべての階層で減少となった。

表 4 農産物販売金額規模別経営体数

単位：経営体

区分	計	農産物の 販売なし	50万円 未満	50～100	100～500	500～ 1,000	1,000～ 3,000	3,000 ～ 5,000	5,000～ 1億	1億円以 上
平成22年	55,387	4,206	12,197	9,980	17,903	5,192	4,741	636	300	232
平成17年	64,325	5,016	12,395	11,967	21,628	6,283	5,763	693	344	236
増減数	△ 8,938	△ 810	△ 198	△ 1,987	△ 3,725	△ 1,091	△ 1,022	△ 57	△ 44	△ 4
増減率 (%) (平成22/17)	△ 13.9	△ 16.1	△ 1.6	△ 16.6	△ 17.2	△ 17.4	△ 17.7	△ 8.2	△ 12.8	△ 1.7
構成比 (%)										
平成22年	100.0	7.6	22.0	18.0	32.3	9.4	8.6	1.1	0.5	0.4
平成17年	100.0	7.8	19.3	18.6	33.6	9.8	9.0	1.1	0.5	0.4

図 2 農産物販売金額規模別経営体数の増減率



(4) 農業経営組織別経営体数

農業経営体のうち農産物の販売のあった 5 万 1,181 経営体を農業経営組織別にみると、単一経営の経営体は 3 万 9,346 経営体で前回に比べ 6,439 経営体 (14.1%) の減少となった。

また、単一経営の経営体の構成比は 76.9% で、前回に比べ 0.3 ポイント減少した。

表5 農業経営組織別経営体数

単位：経営体

区分	販売のあった		
	経営体数	単一経営	複合経営
平成22年	51,181	39,346	11,835
平成17年	59,309	45,785	13,524
増減数	△ 8,128	△ 6,439	△ 1,689
増減率 (%) (平成22/17)	△ 13.7	△ 14.1	△ 12.5
構成比 (%)			
平成22年	100.0	76.9	23.1
平成17年	100.0	77.2	22.8

(5) 経営耕地の状況

農業経営体で経営耕地のある5万4,858経営体の経営耕地総面積は、9万,338haで前回に比べ1,540ha(1.7%)の減少となった。

また、1経営体当たりの経営耕地面積は、1.65haで前回に比べ0.21ha(14.2%)増加した。

耕地種類別では、田が5万9,599haと前回に比べ514ha(0.9%)の減少、畑が2万7,403haで前回に比べ673ha(2.4%)の減少、樹園地が3,335haで前回に比べ351ha(9.5%)の減少となった。

表6 経営耕地の状況

区分	経営耕地のある経営体数	経営耕地総面積 (ha)	1経営体当たり経営耕地面積 (ha)	田	畑	樹園地
				面積計 (ha)	面積計 (ha)	面積計 (ha)
平成22年	54,858	90,338	1.65	59,599	27,403	3,335
平成17年	63,713	91,878	1.44	60,113	28,076	3,686
増減数	△ 8,855	△ 1,540	0.21	△ 514	△ 673	△ 351
増減率 (%) (平成22/17)	△ 13.9	△ 1.7	14.2	△ 0.9	△ 2.4	△ 9.5
構成比 (%)						
平成22年	-	100.0	-	66.0	30.3	3.7
平成17年	-	100.0	-	65.4	30.6	4.0

(6) 借入地の状況

借入耕地のある農業経営体は 2 万 477 経営体で前回に比べ 1,596 経営体 (7.2%) の減少となった。

一方、借入耕地面積は 2 万 5,537ha で前回に比べ 4,293ha (20.2%) の増加となった。

この結果、1 経営体当たりの借入耕地面積は 1.25ha となり、前回と比べ 0.28ha (29.6%) の増となった。

表 7 借入耕地の状況

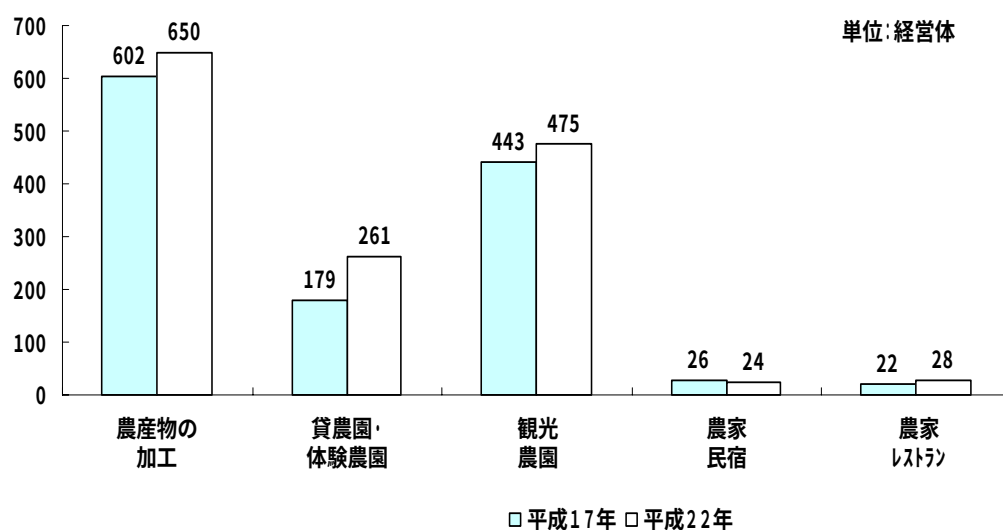
区分	(A) 借入耕地のあ る経営体数	(B) 経営耕地総 面積(ha)	(C) 借入耕地面 積 (ha)	(C)/(B) 借入耕地率 (%)	(C)/(A) 1 経営体当たり借 入耕地面積(ha)
平成 22 年	20,477	90,338	25,537	28.3	1.25
平成 17 年	22,073	91,878	21,244	23.1	0.96
増減数	△ 1,596	△ 1,540	4,293	5.1	0.28
増減率 (%)					
(平成 22/17)	△ 7.2	△ 1.7	20.2	22.3	29.6

(7) 農業生産関連事業への取組状況

農林業経営体が取り組む農業生産関連事業の状況をみると、農産物の加工に取り組む農業経営体は 650 経営体となり、前回に比べ 48 経営体 (8.0%) の増となった。

また、レジャー型の事業に取り組む農業経営体では、観光農園が 475 経営体で前回に比べ 32 経営体 (7.2%) の増、貸農園・体験農園等が 261 経営体で、前回に比べ 82 経営体 (45.8%) の増加、等となっている。

図3 農業生産関連事業への取組状況



(8) 農産物の出荷先別経営体数

農産物の販売をした農業経営体の出荷先別の経営体数をみると、農協への出荷が3万202経営体で前回に比べ6,963経営体(18.7%)の減少、卸売市場への出荷が8,534経営体で前回に比べて2,717経営体(24.1%)減少した一方で、農協以外の集出荷団体への出荷が1万173経営体で前回に比べ40経営体(0.4%)増加した。

なお、農産物の販売金額1位の出荷先についてみると、消費者に直接販売が6,364経営体で、前回に比べて435経営体(7.3%)の増加となった。

図4 農業経営体の農産物の出荷先の状況

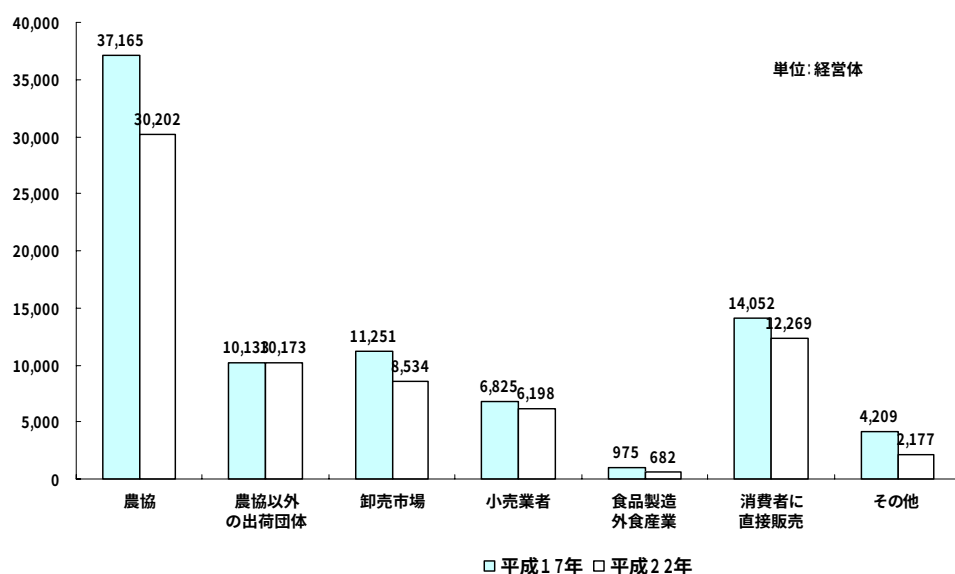
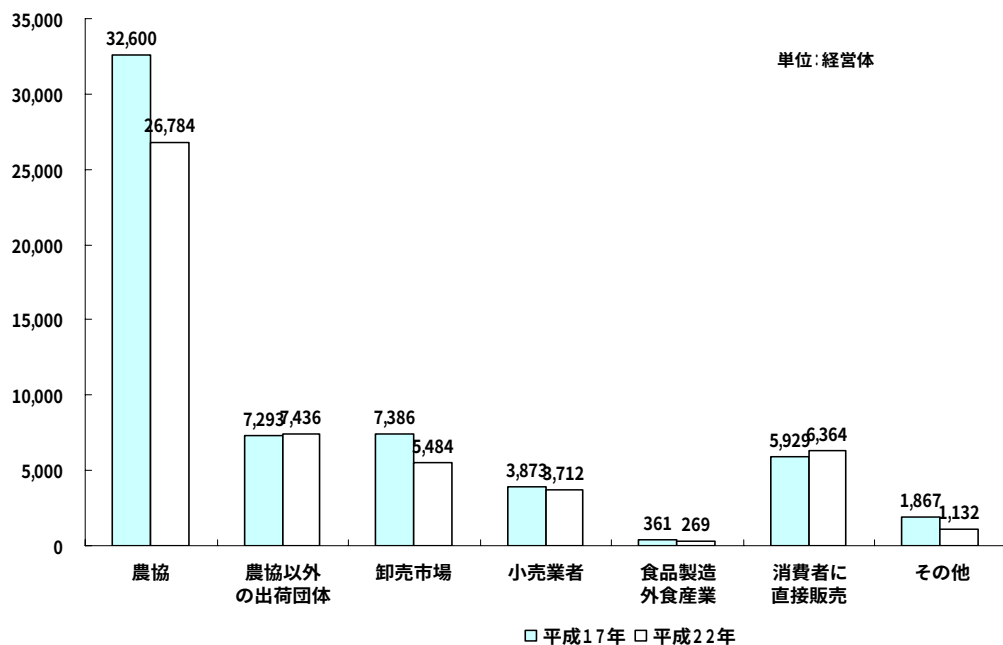


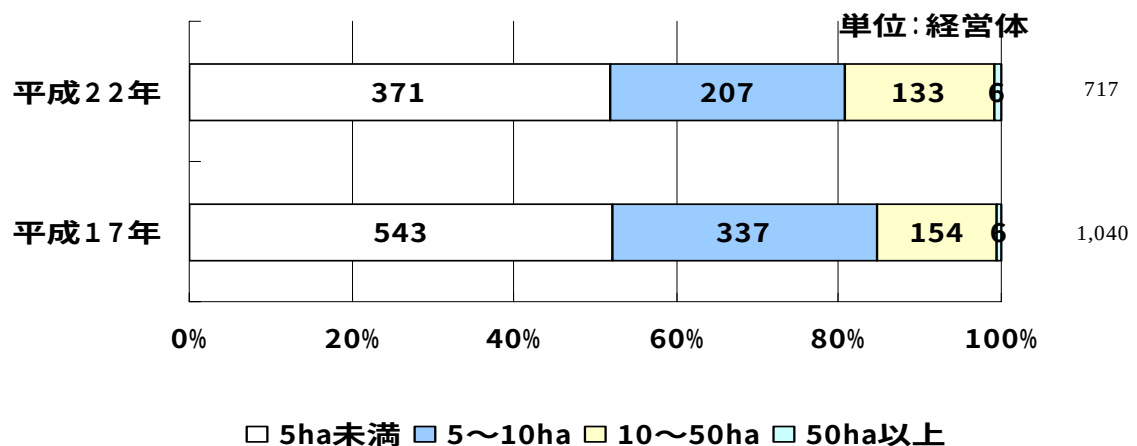
図5 農林業経営体の農産物販売金額1位の出荷先の状況



3 林業経営体

林業経営体 717 経営体を保有山林面積規模別でみると、5ha 未満層（保有山林なし 9 経営体を含む）は 371 経営体（構成比 51.7%）、5～10ha 層は 207 経営体（同 28.9%）、10～50ha 層は 133 経営体（同 18.5%）、50ha 以上層は 6 経営体（同 0.8%）となった。

図6 保有山林面積規模別経営体の推移

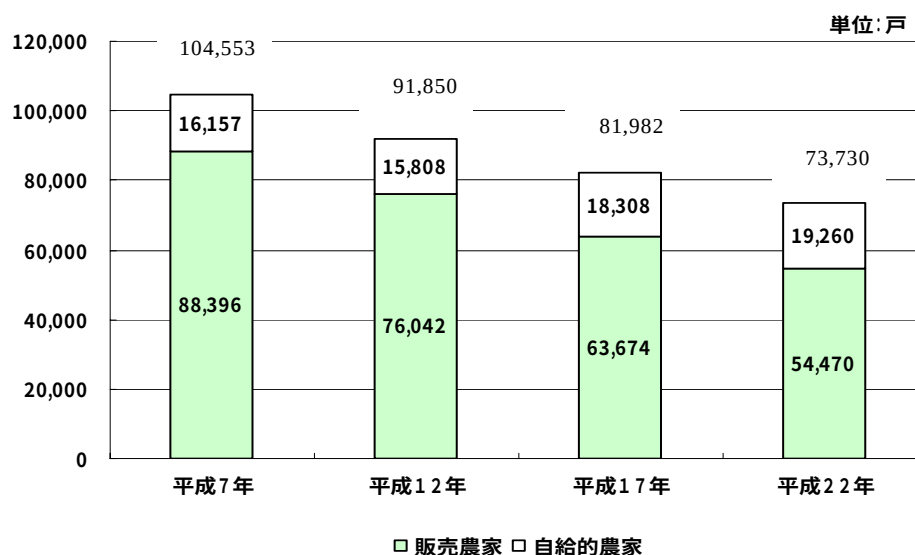


4 総農家数

総農家数は7万3,730戸で前回に比べ8,252戸（10.1%）減少した。

このうち、販売農家数は5万4,470戸で前回に比べ9,204戸（14.5%）減少したが、自給的農家数は1万9,260戸で前回に比べて952戸（5.2%）増加した。

図7 総農家数の推移



5 販売農家

(1) 主副業別農家戸数

販売農家5万4,470戸を主業・副業別にみると、主業農家は1万5,545戸で前回に比べ2,181戸（12.3%）、準主業農家は1万2,757戸で前回に比べ3,111戸（19.6%）、副業的農家は2万6,168戸で前回に比べ3,912戸（13.0%）それぞれ減少した。

また、販売農家の主業・副業別構成比は主業農家が28.5%、準主業農家が23.4%、副業的農家が48.0%となり、前回に比べ主業農家で0.7ポイント、副業的農家で0.8ポイントそれぞれ増加した。

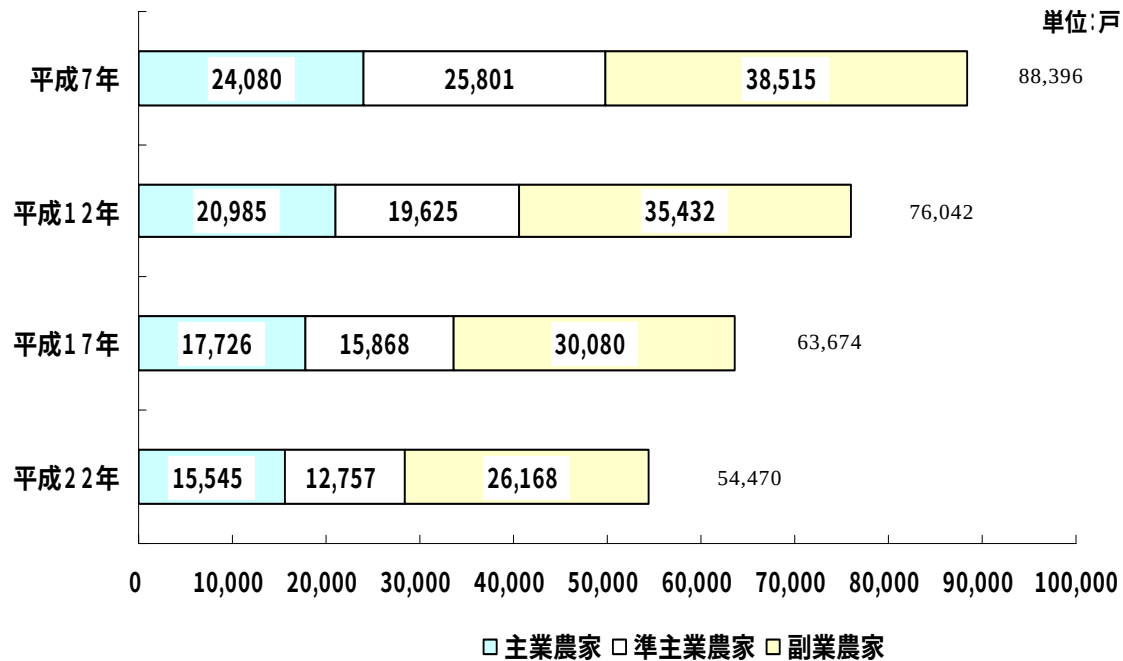
表 8 主副業別農家数の推移

単位：戸

区分	計	主業農家	65歳未満の 農業専従者 がいる	準主業農家	65歳未満の 農業専従者 がいる	副業的農家
平成22年	54,470	15,545	13,585	12,757	4,721	26,168
平成17年	63,674	17,726	15,976	15,868	5,429	30,080
増減数	△ 9,204	△ 2,181	△ 2,391	△ 3,111	△ 708	△ 3,912
増減率 (%) (平成22/17)	△ 14.5	△ 12.3	△ 15.0	△ 19.6	△ 13.0	△ 13.0
構成比 (%)						
平成22年	100.0	28.5	24.9	23.4	8.7	48.0
平成17年	100.0	27.8	25.1	24.9	8.5	47.2

図 8 主副業別農家戸数の推移

単位：戸



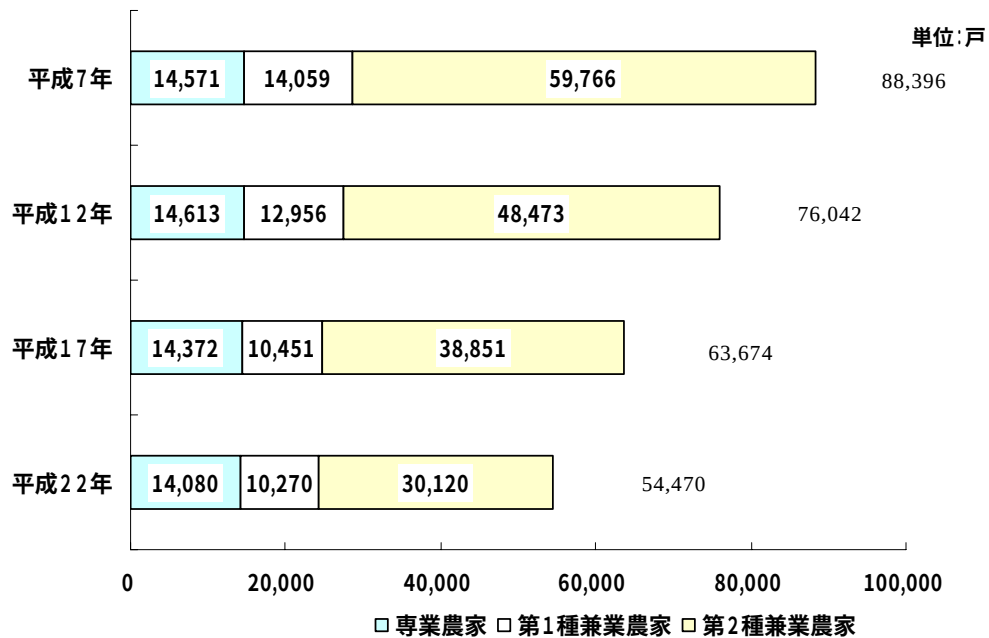
(2) 専兼業別農家戸数

販売農家を専業・副業別にみると、専業農家は1万4,080戸で前回に比べ292戸(2.0%)減少した。

兼業農家では、第1種兼業農家が1万270戸で前回に比べ181戸(1.7%)の減少、第2種兼業農家が3万120戸で前回に比べ8,731戸(22.5%)の減少となった。

販売農家の専兼業別の構成比は、専業農家25.8%、第1種兼業農家が18.9%で、前回に比べそれぞれ3.2ポイント、2.5ポイント増加した。

図9 専兼業別農家数の推移



(3) 農業就業人口

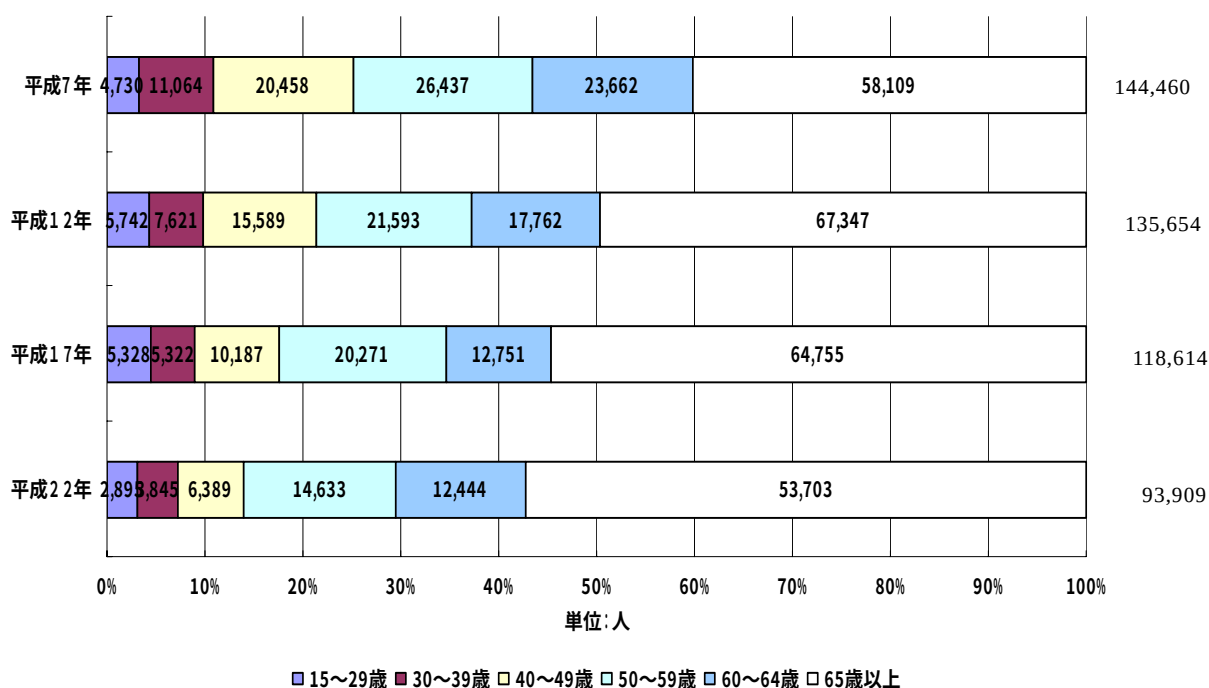
販売農家の農業就業人口は 9 万 3,909 人で前回に比べ 2 万 4,705 人 (20.8%) の減となった。

男女別では、男性が 4 万 6,872 人、女性が 4 万 7,037 人で、前回に比べ男性が 9,204 人 (16.4%)、女性が 1 万 5,501 人 (24.8%) それぞれ減少した。

年齢階層別では、65 歳以上が 5 万 3,703 人で全体の 57.2% を占めており、この年齢層が占める割合は 5 年前に比べ 2.6 ポイント増加した。

また、平均年齢は 64.8 歳で前回に比べ 2.1 歳上昇した。

図 10 農業就業人口の年齢階層別構成



6 耕作放棄地面積

耕作放棄地面積は 1 万 7,967ha で前回に比べ 909ha (5.3%) 増加しているが、増加のペースは次第に緩やかになっている。

販売農家の耕作放棄地は 5,963ha で前回に比べ 859ha (12.6%) の減少、自給的農家の耕作放棄地は 3,235ha で前回に比べ 465ha (16.8%) の増加、土地持ち非農家の耕作放棄地は 8,770ha で前回に比べ 1,304ha (17.5%) の増加となった。

表 9 耕作放棄地面積

単位:ha

区分	計	販売農家	自給的農家	土地持ち 非農家
平成 22 年	17,967	5,963	3,235	8,770
平成 17 年	17,058	6,822	2,770	7,466
増減数	909	△ 859	465	1,304
増減率 (%) (平成 22/17)	5.3	△ 12.6	16.8	17.5
構成比 (%)				
平成 22 年	100.0	33.2	18.0	48.8
平成 17 年	100.0	40.0	16.2	43.8

図 1 1 耕作放棄地面積の推移

